



2021・2022・2023年度

島根県設備投資計画調査

2022年度設備投資は8.3%増加

－ 製造業は26.8%増、非製造業は46.4%減 －

2022年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211

住所 : 松江市殿町111 (松江センチュリービル8階)

I. 調査要領

(1) 調査目的

島根県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

(2) 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(3) 調査回答期限

2022年6月24日

(4) 調査対象企業

島根県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（一部資本金1億円未満の企業を含む。金融・保険業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

島 根 県	153 社
中 国 地 方	778 社
全 国	5,493 社

なお、島根県に本社が所在する対象企業70社については、61社（回答率87.1%）から回答を得た。

(5) 分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2021 年度設備投資実績

2021 年度の島根県の設備投資実績は、全産業で 6.4%減少した。

製造業（20.9%減）は、輸送用機械などが増加したものの、生産設備増強が完了した電気機械、鉄鋼などにより減少した。

非製造業（1.3%減）は、全体では微減したものの、電力・ガスを除けば、卸売・小売、サービスなどが寄与し大幅に増加した（38.2%）。

2. 2022 年度設備投資計画

(1) 概要

2022 年度の島根県の設備投資計画は、非製造業で 46.4%と大幅に減少するものの製造業は 26.8%と増加し、全産業では 8.3%増加する。

(2) 業種別動向

① 製造業（前年度比 26.8%増）

紙・パルプや輸送用機械が減少するものの、電気機械が大幅に増加することから、26.8%と増加する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

（注）（ ）内は、対前年度増減率（2021 年度実績（対 2020 年度実績）→2022 年度計画（対 2021 年度実績）、単位：%）、右の数値は 2022 年度計画額の全産業に占める構成比（単位：%）を示す。

電気機械 : 生産設備増強などにより大幅増加
(▲34.1 → 70.3) 56.5

鉄鋼 : 生産設備増強などにより増加
(▲26.1 → 30.5) 17.3

紙・パルプ : 生産設備更新の完了などにより減少

(68.9 → ▲78.3) 1.8

輸送用機械 : 生産設備更新の完了などにより減少

(140.4 → ▲42.3) 3.3

② 非製造業（前年度比 46.4%減）

不動産や通信・情報、サービスを中心に多くの個別業種で減少することから、46.4%と大幅に減少する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

（注）（ ）内は、対前年度増減率（2021年度実績（対2020年度実績）→2022年度計画（対2021年度実績）、単位：％）、右の数値は2022年度計画額の全産業に占める構成比（単位：％）を示す。

不動産 : ホテル建設、店舗改装が完了したため減少

(▲7.7 → ▲85.1) 0.9

通信・情報 : 光線路設備増強（FTTH化）が完了したため減少

(41.3 → ▲59.6) 2.0

サービス : ホテル改修などが完了したことなどにより減少

(314.2 → ▲63.8) 1.3

運輸 : 設備更新などにより増加

(▲24.4 → 21.4) 1.7

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金10億円以上）の2022年度設備投資計画は、全産業で8.6%減少する。

製造業は、鉄鋼などが増加するものの、過去の生産設備更新が完了する紙・パルプを中心に、16.8%減少する。

非製造業は、新規出店や改装などにより卸売・小売が牽引し、41.9%と大幅に増加する。

また、中堅企業（資本金10億円未満）については、14.6%増加する。

製造業は、生産設備を増強する電気機械や鉄鋼を中心に、46.5%と大幅に増加する。

非製造業は、ホテル建設が完了する不動産およびサービス、光線路設備増強（FTTH化）が完了する通信・情報が大きく影響し、62.1%と大幅に減少する。

3. 2022年度島根県地元企業の設備投資動向

島根県地元企業（島根県内に本社を置く企業）の2022年度設備投資計画は、全産業で45.6%増加する。製造業は電気機械などが増加することから、76.6%と大幅に増加する。

非製造業は、不動産、通信・情報の減少により15.8%と減少する。

以 上

1. 設備投資増減率の推移

①島根県 (%)						(参考)
	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度 構成比	2023年度 (計画)
全産業	▲ 1.1	▲ 13.5	▲ 6.4	8.3	100.0	35.8
┆除く電力	19.3	▲ 38.6	▲ 11.3	8.5	99.9	36.2
製造業	18.6	▲ 42.8	▲ 20.9	26.8	87.5	37.4
非製造業	▲ 8.8	1.0	▲ 1.3	▲ 46.4	12.5	31.0
┆除く電力	23.5	▲ 13.8	38.2	▲ 46.2	12.4	32.6

②中国地方 (%)						(参考)
	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度 構成比	2023年度 (計画)
全産業	5.5	▲ 11.6	▲ 5.1	31.0	100.0	▲ 4.7
┆除く電力	7.3	▲ 13.7	6.3	30.6	99.5	▲ 13.1
製造業	9.4	▲ 15.8	9.6	32.6	74.5	▲ 13.8
非製造業	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 27.4	26.5	25.5	17.7
┆除く電力	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 6.4	24.9	25.0	▲ 11.4

③全国 (%)						(参考)
	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度 構成比	2023年度 (計画)
全産業	2.0	▲ 10.5	▲ 4.2	25.3	100.0	▲ 1.5
┆除く電力	2.4	▲ 10.2	▲ 3.0	23.7	92.6	▲ 1.3
製造業	1.3	▲ 12.3	1.8	30.5	36.9	▲ 8.8
非製造業	2.4	▲ 9.6	▲ 7.1	22.5	63.1	3.4
┆除く電力	3.1	▲ 8.9	▲ 5.9	19.6	55.7	3.9

2. 中国地方県別増減率

	2021年度				2022年度				2022年度 全産業 構成比
	全産業		(同左除電力)		全産業		(同左除電力)		
			製造業	非製造業			製造業	非製造業	
島根県	▲ 6.4	▲ 11.3	▲ 20.9	▲ 1.3	8.3	8.5	26.8	▲ 46.4	6.8
鳥取県	57.9	61.0	52.9	64.6	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 8.6	9.3	2.7
岡山県	21.5	22.1	31.6	▲ 14.4	21.1	20.2	27.5	8.4	18.8
広島県	▲ 22.3	▲ 4.6	▲ 2.3	▲ 49.6	37.9	37.3	26.0	65.6	38.8
山口県	▲ 4.2	6.6	8.7	▲ 50.7	38.8	38.8	46.4	▲ 1.1	32.9

(構成比:中国地方=100)

3. 業種別動向

(%)

	島根県		中国地方		全国		22年度 島根県 構成比
	21/20	22/21	21/20	22/21	21/20	22/21	
全産業	▲ 6.4	8.3	▲ 5.1	31.0	▲ 4.2	25.3	100.0
製造業	▲ 20.9	26.8	9.6	32.6	1.8	30.5	87.5
食品	174.0	175.5	▲ 21.1	▲ 12.4	11.2	15.9	1.3
繊維	▲ 63.7	▲ 40.5	28.0	▲ 11.5	13.0	18.8	1.4
紙・パルプ	68.9	▲ 78.3	21.0	▲ 39.3	3.1	2.8	1.8
化学	▲ 50.4	22.0	6.7	60.8	▲ 6.1	37.0	2.9
石油	-	-	▲ 45.9	▲ 46.6	▲ 32.5	31.2	-
窯業・土石	▲ 2.8	▲ 42.0	▲ 9.5	61.9	1.0	38.6	0.3
鉄鋼	▲ 26.1	30.5	6.0	185.7	▲ 7.8	14.0	17.3
非鉄金属	60.2	27.5	33.8	21.8	10.9	55.5	**
一般機械	252.9	39.1	6.9	53.3	9.2	47.5	0.8
電気機械	▲ 34.1	70.3	▲ 30.6	70.1	21.2	42.9	56.5
精密機械	227.0	86.0	154.2	32.3	20.5	21.0	0.5
輸送用機械	140.4	▲ 42.3	43.6	12.2	2.8	22.9	3.3
その他の製造業	▲ 28.3	▲ 43.1	▲ 4.4	▲ 12.6	10.6	29.2	**
非製造業	▲ 1.3	▲ 46.4	▲ 27.4	26.5	▲ 7.1	22.5	12.5
建設	▲ 48.8	▲ 19.5	3.0	1.3	▲ 0.8	29.4	0.5
卸売・小売	159.9	▲ 13.7	13.2	14.0	▲ 1.3	16.2	5.4
不動産	▲ 7.7	▲ 85.1	▲ 16.7	44.7	▲ 20.3	49.5	0.9
運輸	▲ 24.4	21.4	20.0	32.9	▲ 1.9	20.4	1.7
電力・ガス	▲ 4.3	40.5	▲ 37.4	42.3	▲ 12.3	38.2	0.7
通信・情報	41.3	▲ 59.6	▲ 22.8	▲ 6.1	▲ 3.2	3.9	2.0
リース	▲ 88.2	250.0	▲ 36.8	128.9	4.0	8.0	0.0
サービス	314.2	▲ 63.8	▲ 35.0	61.2	▲ 9.1	18.4	1.3
その他の非製造業	-	-	▲ 39.9	28.1	▲ 13.6	28.1	-

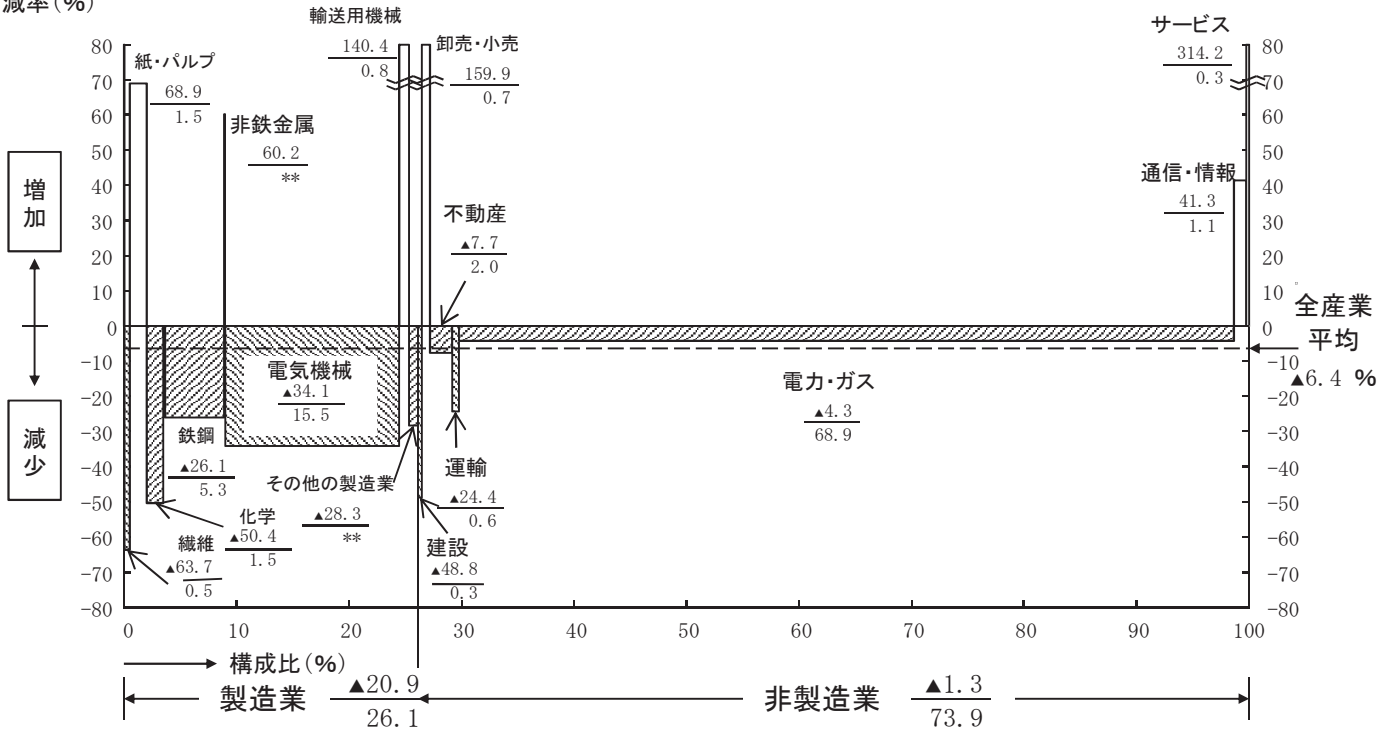
(注記) ・統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
 秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。
 ・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
 ・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

島根県業種別設備投資動向

[2021年度]

(注) 数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度構成比}$

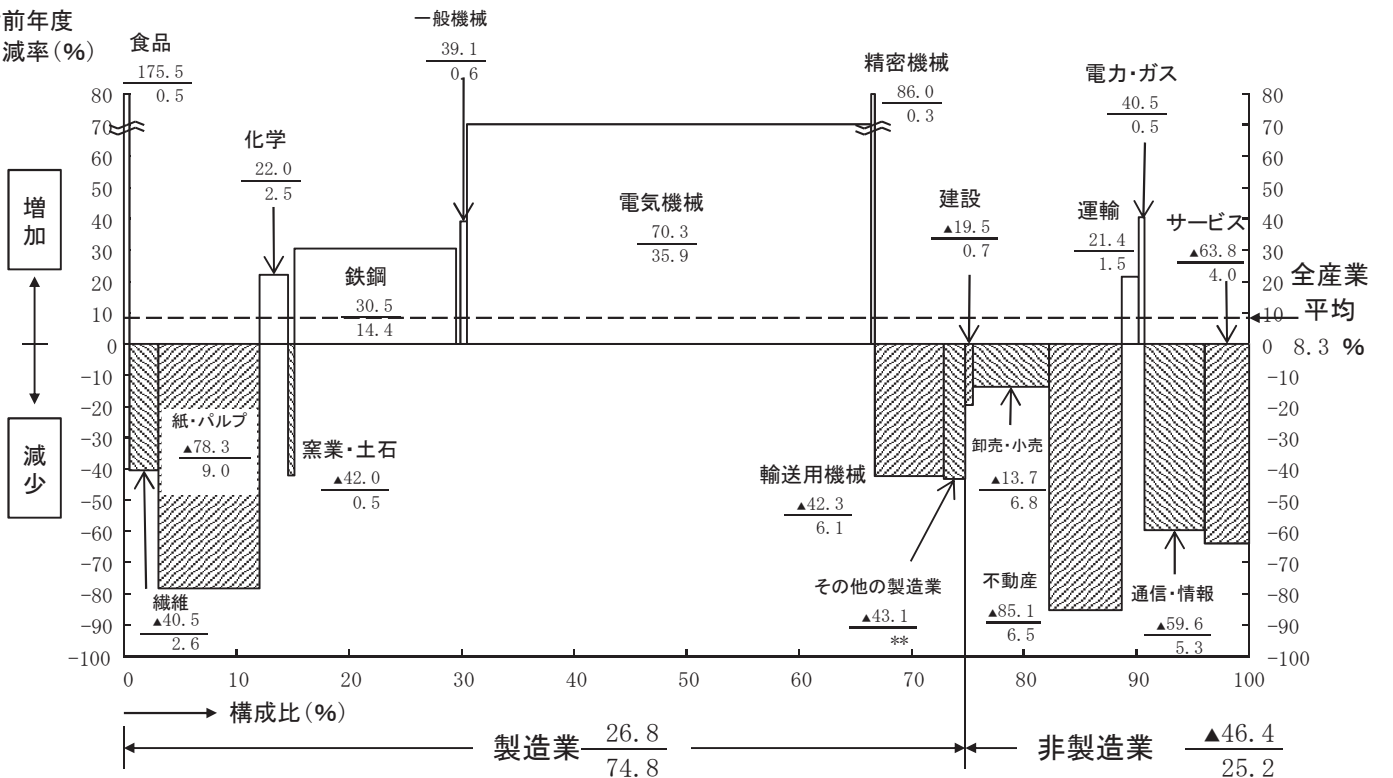
対前年度
増減率(%)



[2022年度]

(注) 数字は $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度構成比}$

対前年度
増減率(%)



島根県 2021・2022・2023年度 設備投資動向

(億円、%)

	2020・2021年度対比(社数140)				2021・2022年度対比(社数153)				2022・2023年度対比(社数91)					
	20年度実績		21/20		21年度実績		22/21		22年度計画		23/22		23年度計画	
	20年度実績	21年度実績	21/20	構成比	21年度実績	22年度計画	22/21	構成比	22年度計画	23年度計画	23/22	構成比	23年度計画	構成比
全産業	1,384	1,295	▲ 6.4	100.0	392	425	8.3	100.0	125	170	35.8	100.0	100.0	
製造業	362	286	▲ 20.9	74.8	293	372	26.8	87.5	95	131	37.4	76.3	77.1	
食品	1	2	174.0	0.5	2	6	175.5	1.3	**	**	900.0	**	**	
繊維	7	2	▲ 63.7	2.6	10	6	▲ 40.5	1.4	3	3	▲ 11.6	2.8	1.8	
紙・パルプ	21	35	68.9	9.0	35	8	▲ 78.3	1.8	**	**	100.0	**	**	
化学	20	10	▲ 50.4	2.5	10	12	22.0	2.9	0	0	-	-	-	
石油	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	-	
窯業・土石	2	2	▲ 2.8	0.5	2	1	▲ 42.0	0.3	1	2	240.0	0.4	1.0	
鉄鋼	73	54	▲ 26.1	14.4	56	74	30.5	17.3	72	96	32.4	58.0	56.5	
非鉄金属	**	**	60.2	**	**	**	27.5	**	**	**	▲ 26.3	**	**	
一般機械	0	1	252.9	0.6	2	3	39.1	0.8	3	4	28.1	2.6	2.4	
電気機械	214	141	▲ 34.1	35.9	141	240	70.3	56.5	2	1	▲ 65.2	1.8	0.5	
精密機械	0	1	227.0	0.3	1	2	86.0	0.5	0	0	-	-	-	
輸送用機械	12	28	140.4	6.1	24	14	▲ 42.3	3.3	10	20	96.1	8.3	12.0	
その他の製造業	**	**	▲ 28.3	**	**	**	▲ 43.1	**	1	1	▲ 37.5	0.6	0.3	
非製造業	1,022	1,009	▲ 1.3	25.2	99	53	▲ 46.4	12.5	30	39	31.0	23.7	22.9	
建設	5	2	▲ 48.8	0.7	3	2	▲ 19.5	0.5	1	1	▲ 16.8	1.1	0.7	
卸売・小売	10	26	159.9	6.8	27	23	▲ 13.7	5.4	7	23	246.0	5.2	13.3	
不動産	27	25	▲ 7.7	6.5	25	4	▲ 85.1	0.9	4	4	0.0	3.0	2.2	
運輸	8	6	▲ 24.4	1.5	6	7	21.4	1.7	6	3	▲ 41.0	4.5	1.9	
電力・ガス	954	913	▲ 4.3	0.5	2	3	40.5	0.7	**	**	▲ 100.0	**	**	
通信・情報	15	21	41.3	5.3	21	8	▲ 59.6	2.0	7	5	▲ 25.7	5.4	2.9	
リース	0	0	▲ 88.2	0.0	0	0	250.0	0.0	0	0	▲ 100.0	0.1	-	
サービス	4	15	314.2	4.0	16	6	▲ 63.8	1.3	5	3	▲ 42.4	4.2	1.8	
その他の非製造業	0	0	-	-	0	0	-	-	**	**	-	**	**	

設備投資増減率の長期推移

年 度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022計画
島 根 県	▲ 33.5 (▲ 12.2)	38.7 (34.8)	45.0 (40.2)	52.7 (54.4)	▲ 14.6 (31.1)	38.1 (4.4)	▲ 9.6 (7.6)	▲ 1.1 (19.3)	▲ 13.5 (▲ 38.6)	▲ 6.4 (▲ 11.3)	8.3 (8.5)
製 造 業	▲ 32.0	84.6	37.5	30.3	26.6	13.5	13.3	18.6	▲ 42.8	▲ 20.9	26.8
非 製 造 業	▲ 34.0	30.3	46.9	58.2	▲ 23.9	49.8	▲ 18.0	▲ 8.8	1.0	▲ 1.3	▲ 46.4
(同除く電力)	(142.7)	(▲ 31.4)	(50.0)	(177.0)	(43.8)	(▲ 25.0)	(▲ 21.9)	(23.5)	(▲ 13.8)	(38.2)	(▲ 46.2)
鳥 取 県	2.7 (6.2)	▲ 6.9 (▲ 10.9)	8.0 (14.1)	7.7 (9.2)	2.7 (▲ 0.6)	56.3 (▲ 1.2)	▲ 47.4 (▲ 18.6)	15.7 (21.7)	▲ 32.6 (▲ 13.9)	57.9 (61.0)	▲ 1.3 (▲ 1.2)
製 造 業	12.9	▲ 27.7	18.9	4.3	9.2	▲ 5.1	▲ 19.9	▲ 6.5	▲ 6.2	52.9	▲ 8.6
非 製 造 業	▲ 7.3	21.1	▲ 1.1	11.8	▲ 6.9	153.5	▲ 61.9	35.9	▲ 47.6	64.6	9.3
(同除く電力)	(▲ 7.1)	(34.9)	(6.7)	(20.9)	(▲ 24.6)	(11.5)	(▲ 15.6)	(76.8)	(▲ 21.3)	(73.3)	(9.4)
山陰地方計	▲ 27.0 (▲ 5.3)	25.4 (9.9)	36.8 (28.4)	45.3 (36.7)	▲ 12.3 (20.1)	40.6 (3.0)	▲ 15.5 (1.7)	0.3 (19.7)	▲ 15.3 (▲ 34.6)	▲ 1.8 (2.4)	5.4 (5.6)
製 造 業	▲ 18.1	16.7	30.2	21.2	20.7	9.1	6.9	15.2	▲ 39.1	▲ 10.3	17.8
非 製 造 業	▲ 30.6	28.7	39.1	53.6	▲ 22.7	58.6	▲ 24.1	▲ 5.9	▲ 3.2	1.5	▲ 23.7
(同除く電力)	(47.5)	(▲ 3.0)	(24.2)	(92.9)	(18.7)	(▲ 16.5)	(▲ 19.6)	(42.0)	(▲ 16.9)	(50.9)	(▲ 23.3)
岡 山 県	3.8	▲ 11.1	11.6	12.2	5.8	▲ 8.3	23.9	▲ 11.7	▲ 1.2	21.5	21.1
広 島 県	▲ 12.8	12.9	34.1	2.8	▲ 4.3	23.7	▲ 20.5	26.7	▲ 16.1	▲ 22.3	37.9
山 口 県	▲ 8.1	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 5.7	13.8	13.6	6.0	▲ 2.6	▲ 8.9	▲ 4.2	38.8
中国地方	▲ 10.2	4.3	20.5	9.3	▲ 1.1	18.0	▲ 6.1	5.5	▲ 11.6	▲ 5.1	31.0
全 国	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	▲ 10.5	▲ 4.2	25.3

©Development Bank of Japan Inc. 2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。